

**令和 6 年度第 2 回 TOKYO Data Highway 戦略推進協議会
4G・5G 分科会 議事要旨**

1 日時

令和 7 年 2 月 27 日(木) 13:30~14:30

2 場所

東京都庁第一本庁舎 25 階 115 会議室及び WEB 会議システム

3 出席者（敬称略）

(1) 通信事業者

株式会社 NTT ドコモ

KDDI 株式会社

ソフトバンク株式会社

楽天モバイル株式会社

株式会社 JTOWER

(2) 東京都

デジタルサービス局

4 議事

(1) 開会

(2) 高周波数帯 5 G のエリア拡大に向けた具体的方策検討

(3) 意見交換

(4) 閉会

5 議事概要

東京都から議事 (2) 高周波数帯 5 G のエリア拡大に向けた具体的方策検討について説明。通信事業者と意見交換を行った。

(1) 開会

東京都から開会の挨拶後、議事次第の説明及び出席者の紹介を実施

(2) 高周波数帯 5 G のエリア拡大に向けた具体的方策検討

- 2025年1月時点の高周波数帯5Gカバー率は、昨年9月から更に進み、1年間で想定以上に高周波数帯5Gエリアが拡大していることを確認した。
- 一方で、高周波数帯5Gの重点整備エリアの1つである都庁及び62区市町村の本庁舎のカバー率が他の重点整備エリアと比べて低い状況となっている。
- 東京都ではアセット開放の取組を進めており、都保有アセットの開放については、今年度から320件の概況レポートを提供予定であり、現時点で約250件の調査を終えて提供済みの状況となる。
- 区市町村アセット開放については、これまで5つの自治体が開放しており、今年度は自治体へのハンズオン支援も実施し、結果として14の自治体が新たに開放。合計19の自治体が今年度末の時点で開放する見込みである。3か年においては全62自治体の開放を目指している。
- 都保有アセット及び区市町村アセットの情報をまとめ、統合データベースという形で年度末に通信事業者へ情報を提供する予定となる。

(3) 意見交換

＜今後の事業展開：質問①＞都内9市町村の本庁舎が高周波数帯5Gでカバーがされていない理由、及び今後の計画について

【A社】

- 市町村本庁舎をカバーしていきたいと考えているが、ビジネススペースで考えており、現状は対応できていない。順次5Gの展開と合わせて広げている。
- 島等も含めて抱えるユーザーの関係性を踏まえ検討している。

【B社】

- 利用者数やデータ利用量が多い場所から順次展開を進めている状況であるため、該当の本庁舎は非カバーとなる。
- 2025年夏以降、現在非カバーとなっている一部のエリアで5Gが使えるようになり、その旨エリアマップで公表している。

【C社】

- トラフィック需要の高いところを中心に広げる計画となっており、非カバーエリアでは、建設や光伝送路の確保に係るコストが相対的に高額

になることも非カバーである要因となっている。

- 順次広げていくが、近々に計画はなく、少し先の計画となり、転用バンドの 5G から広げていくことも検討しながら進める。

【D社】

- 展開計画は、開設計画でお約束しているものに沿って進めており、更にお客様から要望がある場合には前倒しで対応している。
- 非カバーとなっている 9 市町村は、現在はお客様からの強い要望がないため、引き続き開設計画に沿って展開を進める。

【E社】

- 現在、非カバーとなっている 9 市町村への展開は検討していない状況となる。
- 屋外設備の共用を進める際には、通信事業者または区市町村の要望をトリガーに検討する形となる。

<今後の事業展開：質問②>本庁舎周辺をカバーすることを考慮して既存の基地局をチューニングすることについて

【A社】

- 本庁舎周辺をカバーする目的でのチューニングは現在の計画にはない。
- 周辺に 5G が増えてきてエリアの形が変わるタイミングがあればチューニングをするケースもあり、その場合には面的にカバーをしていきたいと考えている。

【B社】

- チューニングだけで簡単にエリアは広がらないと考える。
- 本庁舎周辺のカバーを目的にチューニングをすることで、他のエリアに悪影響を及ぼすケースがある。

【C社】

- 設計段階で最適なエリア設計となっており、Sub6 の強化も完了しているため、本庁舎周辺のカバーを目的にチューニングをすることは難しいと考える。

【D社】

- チューニングをすることで、他のエリアに悪影響を及ぼすケースがあるため、対応は考えていない。

＜基地局の電力・バッテリーに関すること：質問①＞平均的な基地局の消費電力について

【A社】

- 総合的な判断で基地局サイズを決めているため、一概にお答えすることは難しい。

【B社】

- 基地局の規模により異なる。
- 物件のオーナーさまや管理者さまと協議の上、電力等を決めている。

【C社】

- 具体的な数字を提示

【D社】

- アンテナやバンドの種類、セクター数などにより異なる。

【E社】

- セクター数などの条件により消費電力は変わることが前提であるが、消費電力の例をお伝えすることは可能である。

＜基地局の電力・バッテリーに関すること：質問②＞基地局を運用するための最低限の電力について

【A社】

- 後日回答とする。

【B社】

- 後日回答とする。
- どのエリアで使う想定かが大事な要素であり、例えば都心部で最低限の電力で基地局を運用するケースはかなり少ないと考える。

【D社】

- 後日回答とする。

＜基地局の電力・バッテリーに関すること：質問③＞バッテリー24時間化に対応している場所と方針について

【A社】

- 災害時に重要となる基地局には 24 時間バッテリーを可能な限り搭載する。
- スペースや電力などの条件が確保できれば区市町村役場にもバッテリーの 24 時間化を進めている。

【B 社】

- 都道府県の県庁や、区市町村役場など災害時に優先的に復旧すべき基地局が 24 時間化の対象となるケースが多い。

【C 社】

- 役場、行政機関、災害拠点病院などの災害発生時に最重要となる場所へ 24 時間化対応を実施
- 復旧作業班の現地到着までに時間がかかる離島の中でも広域エリアをカバーしている基地局を 24 時間化対象としている。

【D 社】

- 災害復旧の促進、病院の緊急搬送や物資の確保などをフォローするため、役所周辺や災害拠点病院などを対象としている。

【E 社】

- 屋外でバッテリー 24 時間化しているケースは今のところない。
- 屋内は、建物の無停電電力を使わせていただくケースもあり、その場合には基地局の電源長時間維持も可能と考える。

<基地局の電力・バッテリーに関すること：質問④>都道府県の本庁舎、区市町村の本庁舎、災害拠点病院以外に 24 時間化対応に取り組んでいる場所について

【A 社】

- 戦略に関連するためこの場での回答は難しい。

【B 社】

- 戦略に関連するためこの場での回答は難しい。

【C 社】

- 離島の中でも広域エリアをカバーしている基地局を 24 時間化対象としている。

【D 社】

- 総務省から地方のリストを頂いており、そのリストに記載の場所は今後の24時間化の検討対象となっている。

＜概況レポート：質問①＞非常用電源がある建物に対し、基地局設置や当該アセットへの移設の可能性と今後の対応として優先されるエリアや建物等の条件等について

【A社】

- 電源があれば移設するという話ではなく、必要な条件が揃っていれば活用させていただきたい。
- オーナー都合で急に基地局が撤去となった場合は、有効活用が可能と考える。

【B社】

- 非常用電源のあるアセットについて共有いただければ検討材料になる。
- 周辺の状況や設計の問題もあるため必ず移設できるわけではなく、移設する場合にも、既存基地局の撤去に費用がかかるため、費用対効果を考慮の上、検討する。
- 優先されるエリアや建物等は特になし。

【C社】

- 移設の可能性はあると考えるが、コスト面や既存エリアへの悪影響がないことが重要となり、条件が限られるため移設できる数も少ないと考える。
- 優先されるエリアは、行政機関や災害拠点病院、大型の避難所、ターミナル駅など人が集まる場所は検討の範囲になると考える。
- いずれも建物の強度やオーナーの理解を得ることなどハードルが高くなるため、移設に関する補助があればより積極的に動けると考える。

【D社】

- エリア展開計画があるため、電源があるからという文脈での移設は検討していない。
- 優先されるエリアは、効率よくカバーができるエリア、高トラヒックなエリア、再開発で支障移転が発生するエリアなどである。

【E社】

- 屋内における携帯電話の対策では移設が難しいと考える。

<区市町村アセット開放：質問①>今後基地局整備を希望する自治体や建物・土地について

【A社】

- 今後情報を頂く自治体のアセットを含めて条件が合えば積極的に活用していきたい。
- 具体的な自治体や建物・土地の希望はないため、まずはフラットに各自治体の情報を頂きたい。

【B社】

- 今後検討した上で活用させていただく場合にはお声がけをする。
- 本日時点で具体的な自治体や建物・土地の希望はない。

【C社】

- アセットを積極的に活用したいが、アセット管理者の設計や工事に関する手続きのサポートを希望する。書類の提出が多く手間がかかることや、設計のやり直しの発生などにより施工協力会社も敬遠されるケースがあるため、この部分について支援していただきたい。

【D社】

- 頂いた情報の中から条件に合致する場所があれば活用させていただきたいが、一概に活用できるとは回答できない。

<区市町村アセット開放：質問②>多摩エリアの開放について

【A社】

- 利用者がいるところに対し置局をすることが基本路線であり、土地があるからといってすぐに活用には至らないが、弊社のニーズや戦略に合致する場合には活用させていただきたい。

【B社】

- 活用させていただけるエリアがあることは魅力的である。一方で、具体的な条件を確認する必要があり、データベース上に掲載される場合には一度確認させていただく形となる。

【C社】

- ぜひ情報は頂けるとありがたい。

- 基地局整備を希望する自治体や建物・土地は、電力の供給や必要な伝送経路が確保されていることが1つ条件となる。

【D社】

- 頂いた情報の中から条件に合致する場所があれば活用させていただきたいが、一概に活用できるとは回答できない。

(4) 閉会

東京都から閉会の挨拶後、今後の進め方や事務連絡等を案内